



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,846	76.2	1,220	—	1,069	—	734	—
2022年3月期第3四半期	7,291	△30.2	104	△33.2	△74	—	△61	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	148.00		—					
2022年3月期第3四半期	△12.31		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,134	6,043	28.6
2022年3月期	16,826	5,501	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,043百万円 2022年3月期 5,501百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	84.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	23.4	2,500	42.1	2,250	48.8	1,500	45.0	302.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	4,980,000株	2022年3月期	4,980,000株
2023年3月期3Q	35,718株	2022年3月期	26,668株
2023年3月期3Q	4,960,207株	2022年3月期3Q	4,956,397株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行を背景に、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、物価全般の上昇、為替の急激な変動など、依然として極めて不透明な状況で推移しました。

当社が属する不動産業界におきましては、2022年の首都圏マンションの供給は前年に対し12.1%減の2万9,569戸となりました。平均価格は0.4%上昇し6,288万円、平米単価は1.6%上昇し95.1万円と平均価格、平均単価のいずれも上昇、過去最高値という状況となりました（(株)不動産経済研究所調べ）。

なお、安定した収益が見込める東京の賃貸用不動産への投資需要は、引き続き堅調に推移しております。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に、新築一棟マンションGranDuoシリーズの企画開発及び販売、今後需要の拡大が見込まれる不動産小口化商品の販売を積極的に推進するとともに、新たな社内業務システムの運用を開始し、業務効率化に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は、12,846,985千円（前年同期比76.2%増）、営業利益は、1,220,583千円（前年同期比1,067.7%増）、経常利益は、1,069,341千円（前年同期は74,534千円の損失）、四半期純利益は、734,119千円（前年同期は61,019千円の損失）となりました。なお、当社の経営成績は不動産業の性質上、下半期に売上高が大きくなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品6件、建築商品14件を販売いたしました。売上高は12,337,510千円（前年同期比81.0%増）、セグメント利益は1,151,901千円（前年同期比2,238.9%増）となりました。

#### ②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高は509,475千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は68,682千円（前年同期比24.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ4,308,374千円増加し、21,134,637千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が3,586,897千円、完成工事未収入金が1,588,096千円、販売用不動産が1,386,336千円増加し、現金及び預金が2,178,348千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3,766,302千円増加し、15,091,512千円となりました。その要因は、主に借入金が3,833,224千円、工事未払金が645,776千円増加し、未成工事受入金が518,750千円、納税により未払法人税等が200,103千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ542,072千円増加し、6,043,124千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純利益により734,119千円増加し、配当金の支払いにより183,273千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2023年1月31日に公表いたしました「通期業績予想の修正（上方）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,539,782	3,361,433
完成工事未収入金	988,517	2,576,614
販売用不動産	152,777	1,539,113
仕掛販売用不動産	7,499,533	11,086,431
前渡金	226,645	95,484
その他	144,703	125,227
流動資産合計	14,551,959	18,784,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	961,140	980,883
構築物	3,216	15,124
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	18,298	43,214
工具、器具及び備品	47,657	56,755
土地	1,236,128	1,236,128
建設仮勘定	10,335	—
減価償却累計額	△292,839	△327,779
有形固定資産合計	2,085,453	2,105,842
無形固定資産	17,371	33,518
投資その他の資産	171,477	210,970
固定資産合計	2,274,302	2,350,332
資産合計	16,826,262	21,134,637

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	731,808	1,377,585
短期借入金	434,355	2,155,970
1年内返済予定の長期借入金	1,399,885	2,096,814
1年内償還予定の社債	74,000	74,000
未払金	93,810	106,936
未払法人税等	301,785	101,681
前受金	876	266
未成工事受入金	550,322	31,571
預り金	255,519	317,211
賞与引当金	102,304	53,028
アフターコスト引当金	6,540	8,948
工事損失引当金	15,454	21,244
株主優待引当金	4,642	15,037
その他	41,101	62,765
流動負債合計	4,012,406	6,423,060
固定負債		
社債	176,000	129,000
長期借入金	7,088,632	8,503,312
その他	48,171	36,139
固定負債合計	7,312,804	8,668,452
負債合計	11,325,210	15,091,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	282	446
資本剰余金合計	631,402	631,566
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,220,339	4,771,185
利益剰余金合計	4,230,339	4,781,185
自己株式	△35,662	△48,190
株主資本合計	5,507,199	6,045,681
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6,147	△2,557
評価・換算差額等合計	△6,147	△2,557
純資産合計	5,501,052	6,043,124
負債純資産合計	16,826,262	21,134,637

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,291,776	12,846,985
売上原価	6,088,981	10,244,700
売上総利益	1,202,795	2,602,285
販売費及び一般管理費	1,098,263	1,381,701
営業利益	104,531	1,220,583
営業外収益		
助成金収入	—	2,600
保険金収入	12,280	226
その他	1,418	746
営業外収益合計	13,698	3,572
営業外費用		
支払利息	125,729	121,268
支払手数料	24,800	12,537
登録免許税	30,435	18,927
その他	11,799	2,081
営業外費用合計	192,765	154,815
経常利益又は経常損失(△)	△74,534	1,069,341
特別利益		
固定資産売却益	—	7,528
特別利益合計	—	7,528
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△74,534	1,076,870
法人税、住民税及び事業税	1,717	315,669
法人税等調整額	△15,232	27,081
法人税等合計	△13,515	342,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,019	734,119

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,814,670	477,106	7,291,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,814,670	477,106	7,291,776
セグメント利益	49,249	55,281	104,531

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,337,510	509,475	12,846,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,337,510	509,475	12,846,985
セグメント利益	1,151,901	68,682	1,220,583

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。



## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

2023年1月31日開催の取締役会において株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,980,000株
今回の分割により増加する株式数	4,980,000株
株式分割後の発行済株式総数	9,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月16日(予定)
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△6円16銭	74円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 4. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1600</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3200</u> 万株とする。

## (3) 変更の日程

効力発生日	2023年4月1日
-------	-----------

## 5. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。